

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和 5 年度決算)

(資料編)



令和 7 年 3 月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	12
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	12
(1) 資産項目の明細	12
(2) 負債項目の明細	18
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	21
(1) 補助金等の明細	21
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	22
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	23
(1) 財源の明細	23
(2) 財源情報の明細	24
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	24
(1) 資金の明細	24
第2章 全体財務書類	26
全体貸借対照表	27
全体行政コスト計算書	28
全体純資産変動計算書	29
全体資金収支計算書	30
全体財務書類に係る注記	31
全体附属明細書	36
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
(1) 資産項目の明細	36
(2) 負債項目の明細	42
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	45
(1) 補助金等の明細	45
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	46
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	47
(1) 財源の明細	47
(2) 財源情報の明細	48
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	48
(1) 資金の明細	48

第3章 連結財務書類	50
連結貸借対照表	51
連結行政コスト計算書	52
連結純資産変動計算書	53
連結資金収支計算書	54
連結財務書類に係る注記	55
連結附属明細書	60
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	60
(1) 資産項目の明細	60
(2) 負債項目の明細	67
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	70
(1) 補助金等の明細	70
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	71
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	72
(1) 財源の明細	72
(2) 財源情報の明細	73
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	73
(1) 資金の明細	73

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和5年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「－」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	468,416	固定負債	90,279
有形固定資産	400,494	地方債	71,963
事業用資産	224,992	長期未払金	—
土地	144,388	退職手当引当金	15,916
立木竹	—	損失補償等引当金	787
建物	200,275	その他	1,613
建物減価償却累計額	△122,538	流動負債	15,356
工作物	9,076	1年内償還予定地方債	9,168
工作物減価償却累計額	△7,231	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,590
航空機	—	預り金	4,045
航空機減価償却累計額	—	その他	514
その他	—	負債合計	105,635
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,023	固定資産等形成分	479,415
インフラ資産	173,867	余剰分(不足分)	△85,913
土地	120,584		
建物	6,600		
建物減価償却累計額	△3,387		
工作物	95,752		
工作物減価償却累計額	△63,800		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	18,118		
物品	7,243		
物品減価償却累計額	△5,609		
無形固定資産	823		
ソフトウェア	92		
その他	731		
投資その他の資産	67,099		
投資及び出資金	35,362		
有価証券	6		
出資金	35,346		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,770		
長期貸付金	167		
基金	29,867		
減債基金	—		
その他	29,867		
その他	—		
徴収不能引当金	△66		
流動資産	30,720		
現金預金	10,215		
未収金	869		
短期貸付金	30		
基金	19,641		
財政調整基金	19,641		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6		
徴収不能引当金	△41		
資産合計	499,136	純資産合計	393,501
		負債及び純資産合計	499,136

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	139,191
業務費用	62,978
人件費	25,753
職員給与費	18,604
賞与等引当金繰入額	1,590
退職手当引当金繰入額	1,252
その他	4,306
物件費等	34,624
物件費	26,347
維持補修費	560
減価償却費	7,715
その他	2
その他の業務費用	2,601
支払利息	285
徴収不能引当金繰入額	64
その他	2,253
移転費用	76,213
補助金等	12,088
社会保障給付	49,614
他会計への繰出金	14,345
その他	166
経常収益	4,758
使用料及び手数料	2,688
その他	2,070
純経常行政コスト	134,433
臨時損失	1,198
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,197
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	92
資産売却益	73
その他	18
純行政コスト	135,539

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	387,563	475,356	△87,794
純行政コスト(△)	△135,539		△135,539
財源	141,248		141,248
税込等	94,615		94,615
国県等補助金	46,633		46,633
本年度差額	5,709		5,709
固定資産等の変動(内部変動)		3,818	△3,818
有形固定資産等の増加		7,239	△7,239
有形固定資産等の減少		△8,973	8,973
貸付金・基金等の増加		7,005	△7,005
貸付金・基金等の減少		△1,454	1,454
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	240	240	
その他	△11	-	△11
本年度純資産変動額	5,938	4,058	1,880
本年度末純資産残高	393,501	479,415	△85,913

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	130,740
業務費用支出	54,524
人件費支出	25,110
物件費等支出	26,909
支払利息支出	285
その他の支出	2,219
移転費用支出	76,216
補助金等支出	12,088
社会保障給付支出	49,614
他会計への繰出支出	14,345
その他の支出	169
業務収入	144,598
税込等収入	94,519
国県等補助金収入	45,423
使用料及び手数料収入	2,687
その他の収入	1,969
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	13,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,782
公共施設等整備費支出	7,777
基金積立金支出	4,478
投資及び出資金支出	1,314
貸付金支出	1,213
その他の支出	—
投資活動収入	2,801
国県等補助金収入	1,210
基金取崩収入	234
貸付金元金回収収入	1,223
資産売却収入	134
その他の収入	—
投資活動収支	△11,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,869
地方債償還支出	9,208
その他の支出	661
財務活動収入	5,587
地方債発行収入	5,587
その他の収入	—
財務活動収支	△4,281
本年度資金収支額	△2,404
前年度末資金残高	8,584
本年度末資金残高	6,180

前年度末歳計外現金残高	3,963
本年度歳計外現金増減額	72
本年度末歳計外現金残高	4,035
本年度末現金預金残高	10,215

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

千葉地方裁判所松戸支部 令和5年（ワ）第990号

国家損害賠償請求事件 1,600,000円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％（参考：黒字額の割合5.63％）

連結実質赤字比率 ー％（参考：黒字額の割合27.08％）

実質公債費比率 1.1％

将来負担比率 ー％（マイナスのため「ー」で表示。参考：△50.1％）

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,878百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(イ) 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(i) 内訳

事業用資産	0百万円 (0百万円)
土地	0百万円 (0百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 68,524百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	86,901百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,013百万円
将来負担額	111,953百万円
充当可能基金額	54,635百万円
特定財源見込額	13,024百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	83,879百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	13,858百万円
支払利息支出	285百万円
投資活動収支	△11,981百万円
基金積立金支出	4,478百万円
基金取崩収入	△234百万円
基礎的財政収支	6,406百万円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	158,239 百万円	152,332 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	△5,253 百万円	3,059 百万円
資金収支計算書	152,986 百万円	155,391 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,858百万円
未収債権額の減少	111百万円
減価償却費	△7,715百万円
退職手当引当金の増加	△557百万円
徴収不能引当金繰入額	△64百万円
損失補償引当金の減少	21百万円
資産除売却損	△1,124百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△31百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,210百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,709百万円

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	351,400	13,387	10,026	354,762	129,769	5,075	224,992
土地	144,163	226	1	144,388	-	-	144,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	191,498	9,482	704	200,275	122,538	4,906	77,737
工作物	8,977	124	25	9,076	7,231	169	1,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,763	3,555	9,295	1,023	-	-	1,023
インフラ資産	238,311	4,959	2,216	241,055	67,187	2,290	173,867
土地	120,262	449	127	120,584	-	-	120,584
建物	6,591	9	-	6,600	3,387	162	3,213
工作物	93,970	1,788	5	95,752	63,800	2,128	31,952
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,488	2,714	2,084	18,118	-	-	18,118
物品	7,070	363	191	7,243	5,609	465	1,634
合計	596,782	18,710	12,433	603,059	202,566	7,829	400,494

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,233	141,837	32,915	17,645	2,600	5,540	10,222	224,992
土地	10,428	98,914	15,179	9,494	640	2,820	6,914	144,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,777	41,483	17,199	8,092	1,455	2,562	3,169	77,737
工作物	27	677	361	59	498	107	115	1,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	763	176	-	7	52	24	1,023
インフラ資産	167,038	50	749	427	2,213	2,765	626	173,867
土地	116,831	37	720	372	1,862	714	47	120,584
建物	2,668	1	8	1	295	102	138	3,213
工作物	29,454	12	21	26	55	1,943	441	31,952
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,084	-	-	28	0	5	-	18,118
物品	3	516	20	81	17	858	139	1,634
合計	181,274	142,404	33,683	18,153	4,830	9,163	10,988	400,494

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	
合計	-	-	10	-	10	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	73,729	24,846	48,883	42,704	2.69%	1,315	-	
柏市下水道事業会計	14,442	140,274	96,351	41,923	35,984	40.13%	16,824	-	
柏市病院事業会計	3,093	5,192	550	4,642	4,515	68.52%	3,181	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	7,207	1,813	5,394	501	100.00%	5,394	-	
柏市土地開発公社	10	3,053	0	3,053	10	100.00%	3,053	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,201	60	1,140	100	100.00%	1,140	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	1,343	7	1,336	693	72.18%	964	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	254	131	123	18	26.67%	33	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	136,420	42,759	93,662	91,190	6.16%	5,770	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,490	623	1,867	13	32.00%	597	-	
合計	25,427	371,163	169,141	202,022	175,727		38,271	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	263,398	255,685	7,713	4,081	0.10%	-	-	8	4
千葉県信用保証協会	50	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	0.08%	-	-	75	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,076	138	938	827	0.02%	-	-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	178	35	2.72%	-	-	5	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	135	43	92	17	5.91%	-	-	5	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,066	375	691	574	0.78%	-	-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,278	70	2,209	2,135	0.26%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	-	-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	503	2	502	499	1.17%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	2	282	280	1.30%	-	-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,574	373	1,201	316	1.30%	-	-	16	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,879	421	2,458	1,254	1.18%	-	-	29	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	672,963	480,334	192,629	185,016	5.30%	-	-	10,209	9,798
千葉県芸プラス株式会社	0	209	43	167	60	0.42%	-	-	1	0
株式会社日立柏レイソル	2	1,950	1,718	232	100	2.00%	-	2	5	0
地方公共団体金融機構	20	23,917,964	23,492,100	425,864	16,602	0.12%	-	-	511	20
株式会社ペイエフエム	2	2,919	307	2,613	800	0.28%	-	-	7	2
合計	9,828	26,326,130	25,594,017	732,113	275,674	-	-	2	10,904	9,926

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,391	2,250	-	-	19,641	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,078	-	-	-	2,078	
公共施設整備基金	17,596	-	-	-	17,596	
寄附基金	986	-	-	-	986	
市民公益活動促進基金	30	-	-	-	30	
都市整備基金	4,035	-	-	-	4,035	
土地開発基金	4,490	-	478	-	4,968	
森林環境譲与税基金	44	-	-	-	44	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	131	-	-	-	131	
合計	46,780	2,250	478	-	49,508	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	46	0	-	-	46
母子福祉資金貸付金	117	1	16	0	134
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	2	0	1	0	2
合計	167	1	30	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	1	0
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	657	37
法人市民税	44	4
固定資産税	304	13
軽自動車税	23	2
都市計画税	72	4
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	83	3
分担金及び負担金	22	2
諸収入	560	1
小計	1,766	65
合計	1,770	65

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	417	23
法人市民税	35	3
固定資産税	209	9
軽自動車税	12	1
都市計画税	49	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	9	1
分担金及び負担金	7	1
諸収入	131	0
小計	869	40
合計	869	40

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】											
一般公共事業	4,257	622		899	456	2,009	894	-	-	-	-
公営住宅建設	61	19		32	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	46	14		22	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,857	1,537		6,265	54	5,342	4,071	-	-	-	125
一般単独事業	17,256	2,283		24	2,771	9,828	4,220	-	-	-	414
その他	6,630	1,001		1,874	672	2,685	1,368	-	-	-	31
【特別分】											
臨時財政対策債	36,245	3,507		28,253	2,843	4,729	420	-	-	-	-
減税補てん債	253	140		253	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	527	46		420	-	-	-	-	-	-	108
合計	81,131	9,168		38,040	6,795	24,633	10,986	-	-	-	677

②地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
81,131	78,393	2,251	469	8	5	5	1	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
81,131	9,168	9,221	8,552	7,857	7,327	24,541	10,688	3,579	198

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	107	64	64	-	107
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,359	1,252	696	-	15,916
損失補償等引当金	809	-	3	18	787
賞与等引当金	1,505	1,590	1,505	-	1,590
合計	17,780	2,906	2,268	18	18,401

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	985	民間保育施設整備に対する支 援金
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対す る支援
	柏北部中央地区土地区画 整理事業負担金	千葉県	361	都市計画事業に係る負担金
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地区 画整理組合	313	道路占有物復旧工事に係る負 担金
	公的介護施設等開設準備等 補助金	社会福祉法人等	242	民間社会福祉施設開設準備に 対する支援
	その他		582	
	計		2,941	
	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,406	下水道事業に対する補助金
	環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛 生組合	1,004	環境衛生組合に対する負担金
	水道事業会計補助金	柏市水道事業会計	890	水道事業に対する補助金
その他の補助金等	保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	622	民間保育施設に勤務する保育 士への補助金
	私立保育所運営費等補助金	私立保育所	590	民間保育所の運営費に対する 補助金
	その他		4,635	
	計		9,148	
合計			12,088	

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 (単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	10,777	16,294	78,247	17,372	1,677	5,627	9,196	139,191
業務費用	8,224	13,692	13,617	12,273	805	5,444	8,922	62,978
人件費	2,390	4,038	8,548	2,490	416	4,326	3,545	25,753
職員給与費	1,957	2,600	5,623	2,081	317	3,738	2,289	18,604
賞与等引当金繰入額	164	195	427	163	27	288	328	1,590
退職手当引当金繰入額	242	-	355	7	27	234	387	1,252
その他	28	1,243	2,142	240	45	66	542	4,306
物件費等	5,735	9,554	4,214	8,738	385	1,114	4,884	34,624
物件費	3,256	6,369	3,407	7,925	239	619	4,531	26,347
維持補修費	75	280	82	51	2	18	52	560
減価償却費	2,404	2,904	725	761	144	476	300	7,715
その他	0	0	0	1	0	1	1	2
その他の業務費用	99	101	855	1,045	4	4	494	2,601
支払利息	94	79	7	17	4	3	81	285
徴収不能引当金繰入額	△0	0	6	0	-	0	58	64
その他	5	22	842	1,028	0	1	356	2,253
移転費用	2,553	2,602	64,630	5,099	871	183	274	76,213
補助金等	2,459	819	5,151	2,616	690	138	215	12,088
社会保障給付	14	1,750	45,418	2,370	2	41	19	49,614
他会計への繰出金	-	-	14,056	109	180	-	-	14,345
その他	80	33	4	5	0	4	40	166
経常収益	779	297	1,576	1,433	47	26	601	4,758
使用料及び手数料	586	113	945	883	1	2	158	2,688
その他	192	184	631	550	46	24	444	2,070
純経常行政コスト	△9,998	△15,998	△76,671	△15,940	△1,629	△5,601	△8,595	△134,433
臨時損失	599	528	4	28	0	19	20	1,198
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	599	528	4	28	0	19	19	1,197
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	-	-	1	1
臨時利益	63	-	0	-	18	3	8	92
資産売却益	63	-	-	-	-	3	8	73
その他	0	-	0	-	18	-	-	18
純行政コスト	△10,534	△16,526	△76,675	△15,967	△1,611	△5,618	△8,607	△135,539

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	72,191
		地方交付税	6,777
		地方譲与税	876
		地方消費税交付金	10,221
		分担金・負担金	1,013
		その他	3,536
		小計	94,615
	国県等補助金	国庫支出金	906
		県支出金	34
		計	939
		国庫支出金	34,064
		県支出金	11,359
特別会計		計	45,423
		小計	46,362
	合計		140,977
	国県等補助金	税収等	-
		国庫支出金	271
		県支出金	-
		計	271
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		計	-
		小計	271
	合計		271
	税収等		94,615
一般会計等	国県等補助金		46,633
	合計		141,248

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	135,539	46,341	1,344	77,233	10,621
有形固定資産等の増加	7,239	322	4,243	2,584	89
貸付金・基金等の増加	7,005	—	—	6,941	65
その他	11	—	—	11	—
合計	149,795	46,663	5,587	86,769	10,775

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,215
合計	10,215

第2章 全体財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	659,301	固定負債	197,388
有形固定資産	598,601	地方債	101,289
事業用資産	236,622	長期未払金	—
土地	152,612	退職手当引当金	16,502
立木竹	—	損失補償等引当金	787
建物	210,518	その他	78,810
建物減価償却累計額	△129,524	流動負債	21,740
工作物	9,420	1年内償還予定地方債	13,093
工作物減価償却累計額	△7,519	未払金	2,285
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,717
航空機	—	預り金	4,125
航空機減価償却累計額	—	その他	519
その他	172	負債合計	219,128
その他減価償却累計額	△163	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,105	固定資産等形成分	649,482
インフラ資産	353,693	余剰分(不足分)	△151,096
土地	126,816		
建物	9,718		
建物減価償却累計額	△4,329		
工作物	344,255		
工作物減価償却累計額	△141,929		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	19,163		
物品	22,421		
物品減価償却累計額	△14,135		
無形固定資産	10,071		
ソフトウェア	97		
その他	9,974		
投資その他の資産	50,629		
投資及び出資金	16,783		
有価証券	106		
出資金	16,667		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,218		
長期貸付金	167		
基金	29,867		
減債基金	—		
その他	29,867		
その他	—		
徴収不能引当金	△406		
流動資産	58,214		
現金預金	28,018		
未収金	3,657		
短期貸付金	30		
基金	25,377		
財政調整基金	25,377		
減債基金	—		
棚卸資産	34		
その他	1,319		
徴収不能引当金	△220		
資産合計	717,515	純資産合計	498,386
		負債及び純資産合計	717,515

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	218,483
業務費用	80,313
人件費	27,241
職員給与費	19,790
賞与等引当金繰入額	1,691
退職手当引当金繰入額	1,300
その他	4,459
物件費等	48,594
物件費	32,377
維持補修費	1,081
減価償却費	15,132
その他	5
その他の業務費用	4,478
支払利息	754
徴収不能引当金繰入額	417
その他	3,306
移転費用	138,170
補助金等	12,553
社会保障給付	121,606
他会計への繰出金	3,833
その他	179
経常収益	18,600
使用料及び手数料	15,271
その他	3,329
純経常行政コスト	199,883
臨時損失	1,209
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,203
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6
臨時利益	226
資産売却益	73
その他	152
純行政コスト	200,866

純資産変動計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	491,664	654,568	△162,904
純行政コスト(△)	△200,866		△200,866
財源	206,779		206,779
税収等	123,573		123,573
国県等補助金	83,206		83,206
本年度差額	5,912		5,912
固定資産等の変動(内部変動)		△5,980	5,980
有形固定資産等の増加		11,337	△11,337
有形固定資産等の減少		△21,777	21,777
貸付金・基金等の増加		8,035	△8,035
貸付金・基金等の減少		△3,574	3,574
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	893	893	
その他	△84		△84
本年度純資産変動額	6,722	△5,086	11,809
本年度末純資産残高	498,386	649,482	△151,096

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,194
業務費用支出	66,021
人件費支出	26,581
物件費等支出	35,711
支払利息支出	754
その他の支出	2,975
移転費用支出	138,173
補助金等支出	12,553
社会保障給付支出	121,606
他会計への繰出支出	3,833
その他の支出	182
業務収入	222,050
税収等収入	122,568
国県等補助金収入	81,218
使用料及び手数料収入	14,801
その他の収入	3,462
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2
臨時収入	—
業務活動収支	17,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,879
公共施設等整備費支出	11,844
基金積立金支出	6,722
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,213
その他の支出	—
投資活動収入	5,997
国県等補助金収入	2,264
基金取崩収入	2,354
貸付金元金回収収入	1,224
資産売却収入	134
その他の収入	22
投資活動収支	△13,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,248
地方債償還支出	12,587
その他の支出	661
財務活動収入	7,227
地方債発行収入	7,227
その他の収入	—
財務活動収支	△6,021
本年度資金収支額	△2,050
前年度末資金残高	25,976
本年度末資金残高	23,926
前年度末歳計外現金残高	4,030
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	4,092
本年度末現金預金残高	28,018

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

千葉地方裁判所松戸支部 令和5年（ワ）第990号

国家損害賠償請求事件 1,600,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	0 百万円 (0 百万円)
土地	0 百万円 (0 百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	370,452	13,407	10,032	373,828	137,205	4,921	236,622
土地	152,387	226	1	152,612	-	-	152,612
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	201,740	9,483	704	210,518	129,524	4,777	80,995
工作物	9,316	129	25	9,420	7,519	144	1,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	173	-	1	172	163	0	9
建設仮勘定	6,837	3,569	9,301	1,105	-	-	1,105
インフラ資産	491,654	14,651	6,353	499,952	146,259	8,409	353,693
土地	126,472	470	127	126,816	-	-	126,816
建物	9,709	9	-	9,718	4,329	222	5,389
工作物	334,004	10,770	520	344,255	141,929	8,187	202,325
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,468	3,401	5,707	19,163	-	-	19,163
物品	22,274	397	251	22,421	14,135	909	8,285
合計	884,380	28,456	16,636	896,200	297,599	14,238	598,601

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,233	147,802	27,952	20,337	10,536	5,540	10,222	236,622
土地	10,428	98,914	15,179	11,550	6,808	2,820	6,914	152,612
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,777	47,447	12,236	8,711	3,092	2,562	3,169	80,995
工作物	27	677	361	63	551	107	115	1,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	763	176	4	86	52	24	1,105
インフラ資産	289,508	50	749	57,782	2,213	2,765	626	353,693
土地	120,634	37	720	2,801	1,862	714	47	126,816
建物	2,672	1	8	2,173	295	102	138	5,389
工作物	147,468	12	21	52,385	55	1,943	441	202,325
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,734	-	-	423	0	5	-	19,163
物品	838	516	26	5,890	17	858	139	8,285
合計	304,579	148,368	28,727	84,009	12,767	9,163	10,988	598,601

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-
国庫債券(第354回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-
合計	-	-	110	-	110	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
公益財団法人柏市医療公社	501	7,207	1,813	5,394	501	100.00%
柏市土地開発公社	10	3,053	0	3,053	10	100.00%
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,201	60	1,140	100	100.00%
一般財団法人柏市みどりの基金	500	1,343	7	1,336	693	72.18%
株式会社道の駅しょうなん	5	254	131	123	18	26.67%
北千葉広域水道企業団	5,621	136,420	42,759	93,662	91,190	6.16%
株式会社ディー・エス・ケー	4	2,490	623	1,867	13	32.00%
合計	6,741	151,968	45,393	106,574	92,524	
					16,952	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	263,398	255,685	7,713	4,081	0.10%	-	8	-	4
千葉県信用保証協会	50	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	0.08%	-	75	-	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,076	138	938	827	0.02%	-	0	-	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	178	35	2.72%	-	5	-	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	135	43	92	17	5.91%	-	5	-	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,066	375	691	574	0.78%	-	5	-	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,278	70	2,209	2,135	0.26%	-	6	-	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	-	12	-	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	503	2	502	499	1.17%	-	6	-	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	284	2	282	280	1.30%	-	4	-	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,574	373	1,201	316	1.30%	-	16	-	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,879	421	2,458	1,254	1.18%	-	29	-	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	672,963	480,334	192,629	185,016	5.30%	-	10,209	-	9,798
千葉県芸プラス株式会社	0	192	30	162	60	0.42%	-	1	-	0
株式会社日立柏レイソル	2	1,950	1,718	232	100	2.00%	-	5	2	0
地方公共団体金融機構	20	23,917,964	23,492,100	425,864	16,602	0.12%	-	511	-	20
株式会社ベイエフエム	2	2,919	307	2,613	800	0.28%	-	7	-	2
公益財団法人千葉県下水道公社	6	5,420	4,145	1,275	544	1.10%	-	14	-	6
合計	9,834	26,331,533	25,598,150	733,383	276,218	-	-	10,918	2	9,932

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,127	2,250	-	-	25,377	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,078	-	-	-	2,078	
公共施設整備基金	17,596	-	-	-	17,596	
寄附基金	986	-	-	-	986	
市民公益活動促進基金	30	-	-	-	30	
都市整備基金	4,035	-	-	-	4,035	
土地開発基金	4,490	-	478	-	4,968	
森林環境譲与税基金	44	-	-	-	44	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	131	-	-	-	131	
合計	52,516	2,250	478	-	55,244	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	46	0	-	-	46
母子福祉資金貸付金	117	1	16	0	134
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	2	0	1	0	2
水洗便所改造資金貸付金	0	-	-	-	0
合計	167	1	30	0	198

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
その他	2	0
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	657	37
法人市民税	44	4
固定資産税	304	13
軽自動車税	23	2
都市計画税	72	4
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,320	307
介護保険料	55	21
後期高齢者医療保険料	52	10
その他の未収金		
使用料・手数料	86	3
分担金及び負担金	22	2
諸収入	578	2
小計	4,215	405
合計	4,218	405

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	417	23
法人市民税	35	3
固定資産税	209	9
軽自動車税	12	1
都市計画税	49	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料	709	74
介護保険料	47	16
後期高齢者医療保険料	34	4
その他の未収金		
使用料・手数料	13	1
分担金及び負担金	7	1
諸収入	147	2
水道事業未収金	1,048	42
下水道事業未収金	867	41
病院事業未収金	64	
小計	3,656	220
合計	3,657	220

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】											
一般公共事業	4,257	622		899	456	2,009	894	-	-	-	-
公営住宅建設	61	19		32	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	46	14		22	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,857	1,537		6,265	54	5,342	4,071	-	-	-	125
一般単独事業	17,256	2,283		24	2,771	9,828	4,220	-	-	-	414
その他	39,880	4,925		16,717	16,681	4,940	1,511	-	-	-	31
【特別分】											
臨時財政対策債	36,245	3,507		28,253	2,843	4,729	420	-	-	-	-
減税補てん債	253	140		253	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	528	47		421	-	-	-	-	-	-	108
合計	114,382	13,093		52,884	22,804	26,888	11,129	-	-	-	677

②地方債（利率別）の明細

②地方債（利率別）の明細									(単位:百万円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
	114,382	96,590	9,291	7,141	678	421	36	225	
								0.70%	

③地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)						
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
114,382	13,093	12,222	11,235	10,294	9,517	33,319	15,166	2,661

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	561	417	347	5	626
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,940	1,299	737	-	16,502
損失補償等引当金	809	-	3	18	787
賞与等引当金	1,636	1,716	1,635	-	1,717
合計	18,946	3,432	2,722	23	19,633

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	985	民間保育施設整備に対する支援金
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対する支援
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	361	都市計画事業に係る負担金
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地 区画整理組合	313	道路占有物復旧工事に係る負担金
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	242	民間社会福祉施設開設準備に対する支援
	その他		582	
	計		2,941	
	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,998	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
	環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	1,004	環境衛生組合に対する負担金
	保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	622	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
その他の補助金等	私立保育所運営費等補助金	私立保育所	590	民間保育所の運営費に対する補助金
	学校給食費補助金	市内小学校等	467	学校給食費無償化に対する補助金
	その他		3,931	
合計	計		9,612	
			12,553	

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	18,780	16,294	143,228	23,236	2,144	5,604	9,196	218,483
業務費用	14,684	13,682	16,814	19,337	1,439	5,444	8,922	80,313
人件費	2,578	4,038	9,355	2,899	500	4,326	3,545	27,241
職員給与費	2,117	2,600	6,229	2,424	393	3,738	2,289	19,790
賞与等引当金繰入額	177	195	480	193	32	288	328	1,691
退職手当引当金繰入額	256	-	355	40	27	234	387	1,300
その他	28	1,243	2,291	242	48	66	542	4,459
物件費等	11,412	9,554	5,485	15,213	932	1,114	4,884	48,594
物件費	3,855	6,369	4,627	11,692	684	619	4,531	32,377
維持補修費	266	280	82	381	2	18	52	1,081
減価償却費	7,288	2,904	777	3,140	247	476	300	15,132
その他	2	0	0	1	0	1	1	5
その他の業務費用	674	101	1,974	1,224	7	4	494	4,478
支払利息	491	79	14	80	6	3	81	754
徴収不能引当金繰入額	5	0	347	7	-	0	58	417
その他	178	22	1,612	1,137	1	1	356	3,306
移転費用	4,115	2,602	126,414	3,899	706	160	274	138,170
補助金等	4,021	819	5,167	1,525	691	115	215	12,553
社会保障給付	14	1,750	117,409	2,370	2	41	19	121,606
他会計への繰出金	-	-	3,833	-	-	-	-	3,833
その他	80	33	5	5	13	4	40	179
経常収益	7,499	297	1,785	7,847	546	26	601	18,600
使用料及び手数料	6,400	113	945	7,308	345	2	158	15,271
その他	1,099	184	839	539	200	24	444	3,329
純経常行政コスト	△11,281	△15,998	△141,443	△15,389	△1,599	△5,579	△8,595	△199,883
臨時損失	601	528	4	30	6	19	20	1,209
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	599	528	4	28	6	19	19	1,203
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	0	3	-	-	1	6
臨時利益	197	-	0	-	18	3	8	226
資産売却益	63	-	-	-	-	3	8	73
その他	134	-	0	-	18	-	-	152
純行政コスト	△11,685	△16,526	△141,448	△15,419	△1,586	△5,595	△8,607	△200,866

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		72,191
		地方交付税		6,777
		地方譲与税		876
		地方消費税交付金		10,221
		分担金・負担金		1,013
		その他		3,536
		小計		94,615
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	906
			県支出金	34
			計	939
		経常的補助金	国庫支出金	34,064
			県支出金	11,359
			計	45,423
		小計		46,362
	合計			140,977
特別会計	税収等			28,232
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	271
			県支出金	-
			計	271
		経常的補助金	国庫支出金	6,159
			県支出金	29,636
			計	35,795
		小計		36,066
	合計			64,299
公営企業会計	税収等			726
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	762
			県支出金	15
			計	777
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		小計		777
合計			1,503	
全体会計	税収等			123,573
	国県等補助金			83,206
	合計			206,779

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	200,866	82,914	1,344	98,068	18,540
有形固定資産等の増加	11,337	322	5,483	4,909	622
貸付金・基金等の増加	8,035	—	—	7,970	65
その他	84	—	—	84	—
合計	220,322	83,236	6,827	111,031	19,227

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	28,018
合計	28,018

第3章 連結財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,979	固定負債	206,209
有形固定資産	624,297	地方債等	106,713
事業用資産	241,338	長期未払金	83
土地	153,740	退職手当引当金	17,511
立木竹	—	損失補償等引当金	787
建物	220,246	その他	81,116
建物減価償却累計額	△ 135,739	流動負債	24,869
工作物	9,706	1年内償還予定地方債等	13,729
工作物減価償却累計額	△ 7,760	未払金	4,224
船舶	—	未払費用	37
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,907
航空機	—	預り金	4,176
航空機減価償却累計額	—	その他	795
その他	172	負債合計	231,078
その他減価償却累計額	△ 163	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,136	固定資産等形成分	675,055
インフラ資産	369,675	余剰分(不足分)	△ 148,479
土地	129,683	他団体出資等分	36
建物	13,127		
建物減価償却累計額	△ 6,804		
工作物	368,699		
工作物減価償却累計額	△ 157,251		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	22,222		
物品	35,807		
物品減価償却累計額	△ 22,524		
無形固定資産	15,394		
ソフトウェア	114		
その他	15,280		
投資その他の資産	51,288		
投資及び出資金	10,248		
有価証券	308		
出資金	9,931		
その他	10		
長期延滞債権	4,220		
長期貸付金	174		
基金	37,032		
減債基金	—		
その他	37,032		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 406		
流動資産	66,711		
現金預金	34,554		
未収金	4,767		
短期貸付金	32		
基金	25,552		
財政調整基金	25,552		
減債基金	—		
棚卸資産	688		
その他	1,341		
徴収不能引当金	△ 223		
繰延資産	—		
資産合計	757,690	純資産合計	526,612
		負債及び純資産合計	757,690

行政コスト計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	268,438
業務費用	91,410
人件費	31,616
職員給与費	23,728
賞与等引当金繰入額	1,854
退職手当引当金繰入額	1,378
その他	4,656
物件費等	54,928
物件費	34,480
維持補修費	1,494
減価償却費	16,474
その他	2,481
その他の業務費用	4,866
支払利息	843
徴収不能引当金繰入額	421
その他	3,602
移転費用	177,028
補助金等	61,528
社会保障給付	115,238
その他	263
経常収益	27,404
使用料及び手数料	17,689
その他	9,716
純経常行政コスト	241,034
臨時損失	1,234
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,220
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14
臨時利益	233
資産売却益	73
その他	159
純行政コスト	242,035

純資産変動計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	519,891	680,239	△ 160,385	36
純行政コスト(△)	△ 242,035		△ 242,035	
財源	248,049		248,049	1
税収等	144,491		144,491	-
国県等補助金	103,559		103,558	1
本年度差額	6,014		6,014	1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,968	5,968	
有形固定資産等の増加		14,695	△ 14,695	
有形固定資産等の減少		△ 24,674	24,674	
貸付金・基金等の増加		8,329	△ 8,329	
貸付金・基金等の減少		△ 4,319	4,319	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	815	815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 108	△ 32	△ 76	
本年度純資産変動額	6,721	△ 5,185	11,906	△ 1
本年度末純資産残高	526,612	675,055	△ 148,479	36

資金収支計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	254,069
業務費用支出	76,845
人件費支出	32,605
物件費等支出	40,152
支払利息支出	843
その他の支出	3,246
移転費用支出	177,224
補助金等支出	61,722
社会保障給付支出	115,238
その他の支出	263
業務収入	273,031
税込等収入	143,536
国県等補助金収入	101,756
使用料及び手数料収入	17,159
その他の収入	10,580
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	8
臨時収入	18
業務活動収支	18,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,162
公共施設等整備費支出	12,655
基金積立金支出	7,153
投資及び出資金支出	140
貸付金支出	1,213
その他の支出	1
投資活動収入	6,887
国県等補助金収入	2,264
基金取崩収入	2,987
貸付金元金回収収入	1,225
資産売却収入	390
その他の収入	22
投資活動収支	△14,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,851
地方債等償還支出	13,166
その他の支出	685
財務活動収入	7,506
地方債等発行収入	7,507
その他の収入	△1
財務活動収支	△6,344
本年度資金収支額	△1,647
前年度末資金残高	32,106
比例連結割合に伴う差額	2
本年度末資金残高	30,461
前年度末歳計外現金残高	4,031
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	4,093
本年度末現金預金残高	34,554

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地…個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

千葉地方裁判所松戸支部 令和5年(ワ)第990号

国家損害賠償請求事件 1,600,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.7%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.0%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.9%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—

一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	0百万円（0百万円）
土地	0百万円（0百万円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	381,723	13,441	10,163	385,000	143,662	5,103	241,338
土地	153,508	233	1	153,740	-	-	153,740
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	211,594	9,486	833	220,246	135,739	4,946	84,507
工作物	9,604	130	28	9,706	7,760	157	1,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	173	-	1	172	163	0	9
建設仮勘定	6,844	3,592	9,301	1,136	-	-	1,136
インフラ資産	524,523	16,528	7,320	533,731	164,056	8,911	369,675
土地	129,357	470	144	129,683	-	-	129,683
建物	12,942	186	1	13,127	6,804	293	6,323
工作物	358,401	10,817	520	368,699	157,251	8,618	211,447
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,822	5,054	6,654	22,222	-	-	22,222
物品	35,435	1,224	852	35,807	22,524	1,403	13,284
合計	941,681	31,192	18,334	954,539	330,241	15,417	624,297

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,500	147,802	27,952	24,569	10,593	5,541	10,380	241,338
土地	10,558	98,914	15,179	12,470	6,808	2,821	6,990	153,740
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,862	47,447	12,236	12,002	3,147	2,562	3,250	84,507
工作物	50	677	361	84	551	107	116	1,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	30	763	176	4	86	52	24	1,136
インフラ資産	291,053	50	749	72,219	2,213	2,765	626	369,675
土地	122,179	37	720	4,124	1,862	714	47	129,683
建物	2,672	1	8	3,106	295	102	138	6,323
工作物	147,468	12	21	61,507	55	1,943	441	211,447
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,734	-	-	3,482	0	5	-	22,222
物品	843	516	31	10,864	31	858	141	13,284
合計	306,396	148,368	28,732	107,652	12,837	9,165	11,148	624,297

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (円)	取得価額 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
国庫債券(第354回)	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
野村證券 ノムラグローバル ファイナンス	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
(株)三菱UFファイナンシャル・ グループ第30回無担保 社債	100,000	100.00	10	100.00	50	-	
みずほ証券 PRDC債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
5年利率付国債(第158回)	396,000	99.94	40	99.93	40	0	
合計			310		350	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	263,398	255,685	7,713	4,081	0.10%		-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,456,083	1,362,405	93,678	62,478	0.08%		-	50	
公益社団法人千葉県畜産協 会	0	1,076	138	938	827	0.02%		-	0	
公益財団法人千葉県消防協 会	1	179	2	178	35	2.72%		-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	135	43	92	17	5.91%		-	1	
公益財団法人千葉県文化振 興財団	4	1,066	375	691	574	0.78%		-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビューロー	6	2,278	70	2,209	2,135	0.26%		-	6	
公益財団法人千葉県暴力団 追放果民会議	11	669	1	668	600	1.82%		-	11	

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	503	2	502	499	1.17%		-	6	6
公益財団法人千葉県動物保 護管理協会	4	284	2	282	280	1.30%		-	4	4
公益財団法人千葉県建設技 術センター	4	1,574	373	1,201	316	1.30%		-	16	4
公益財団法人千葉県教育振 興財団	15	2,879	421	2,458	1,254	1.18%		-	29	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	672,963	480,334	192,629	185,016	5.30%		-	10,209	9,798
千葉圏基プラスチック加工 株式会社	0	192	30	162	60	0.42%		-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	1,950	1,718	232	100	2.00%		2	5	0
地方公共団体金融機構	20	23,917,964	23,492,100	425,864	16,602	0.12%		-	511	20
株式会社ベイエフエム	2	2,919	307	2,613	800	0.28%		-	7	2
公益財団法人千葉県下水道 公社	6	5,420	4,145	1,275	544	1.10%		-	14	6
東京ベイ信用金庫	0	654	626	28	13	3.15%		-	1	0
千葉県地方土地開発公社	0	17,308	6,158	11,149	10	1.59%		-	177	0
その他	6	-	-	-	-	-		-	-	6
合計	9,941	26,349,494	25,604,934	744,560	276,241			2	11,096	9,939

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,302	2,250	-	-	25,552	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	2,078	-	-	-	2,078	
公共施設整備基金	17,596	-	-	-	17,596	
寄附基金	986	-	-	-	986	
市民公益活動促進基金	30	-	-	-	30	
都市整備基金	4,035	-	-	-	4,035	
土地開発基金	4,490	-	478	-	4,968	
森林環境譲与税基金	44	-	-	-	44	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	131	-	-	-	131	
柏市医療公社 基本財産	2	499	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	4,447	-	-	-	4,447	
柏市まちづくり公社 特定資産	115	-	-	-	115	
小計	57,255	2,749	478	-	60,481	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	2	498	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	34	148	273	11	466	
東葛中部地区総合開発事務組 合 施設整備基金	41	-	-	-	41	
東葛中部地区総合開発事務組 合 退職手当支給準備金	39	-	-	-	39	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組 合 周辺地域整備基金	77	-	-	-	77	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	962	-	-	-	962	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	3	-	-	-	3	
合計	58,426	3,396	751	11	62,583	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	46	0	-	-	46
母子福祉資金貸付金	117	1	16	0	134
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	2	0	1	0	2
水洗便所改造資金貸付金	0	-	-	-	0
災害援護資金貸付金	5	-	2	-	8
千葉県土地開発公社預託金	2	-	-	-	-
合計	174	1	32	0	206

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,257	622		899	456	2,009	894	-	-	-	-
公営住宅建設	61	19		32	-	30	-	-	-	-	-
災害復旧	46	14		22	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,817	1,652		7,226	54	5,342	4,071	-	-	-	125
一般単独事業	17,661	2,357		24	2,949	9,946	4,328	-	-	-	414
その他	44,525	5,327		20,056	17,962	4,965	1,511	-	-	-	31
【特別分】											
臨時財政対策債	36,245	3,507		28,253	2,843	4,729	420	-	-	-	-
減税補てん債	253	140		253	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	537	51		421	-	-	-	-	-	-	116
【その他】											
その他	40	40		-	-	-	-	-	-	-	40
合計	120,442	13,729		57,183	24,264	27,032	11,237	-	-	-	726

②地方債（利率別）の明細										(単位:百万円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率		
120,442	99,529	9,773	9,684	733	438	36	249	1.38%		

③地方債（返済期間別）の明細										(単位:百万円)
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
120,442	13,729	12,810	11,786	10,837	10,024	35,287	15,673	7,260	3,035	

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	562	421	348	7	629
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	16,996	1,381	866	—	17,511
損失補償等引当金	809	—	3	18	787
賞与等引当金	1,821	1,883	1,797	—	1,907
合計	20,187	3,685	3,014	25	20,834

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	985	民間保育施設整備に対する支援金
	特別養護老人ホーム整備等補助金	社会福祉法人等	458	民間社会福祉施設整備に対する支援
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	361	都市計画事業に係る負担金
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地 区画整理組合	313	道路占有物復旧工事に係る負担金
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	242	民間社会福祉施設開設準備に対する支援
	その他		582	
	計		2,941	
	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,998	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
	環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	1,004	環境衛生組合に対する負担金
	保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	622	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
その他の補助金等	私立保育所運営費等補助金	私立保育所	590	民間保育所の運営費に対する補助金
	学校給食費補助金	市内小学校等	531	学校給食費無償化に対する補助金
	その他		52,842	
	計		58,587	
合計			61,528	

(2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	18,987	16,268	183,574	31,541	2,497	5,592	9,979	268,438
業務費用	14,885	13,666	17,112	28,813	1,785	5,442	9,706	91,410
人件費	2,660	4,038	9,369	6,673	596	4,326	3,955	31,616
職員給与費	2,143	2,600	6,240	5,951	476	3,738	2,581	23,728
賞与等引当金繰入額	177	195	481	353	33	288	328	1,854
退職手当引当金繰入額	257	-	355	116	28	234	387	1,378
その他	83	1,243	2,293	253	58	66	659	4,656
物件費等	11,547	9,528	5,565	20,772	1,169	1,112	5,234	54,928
物件費	3,973	6,343	4,691	13,651	691	618	4,512	34,480
維持補修費	271	280	82	786	4	18	53	1,494
減価償却費	7,301	2,904	792	4,432	253	476	315	16,474
その他	3	0	0	1,903	221	1	354	2,481
その他の業務費用	679	101	2,178	1,368	20	4	517	4,866
支払利息	491	79	14	169	6	3	81	843
徴収不能引当金繰入額	5	0	347	9	0	0	59	421
その他	183	22	1,817	1,190	13	1	377	3,602
移転費用	4,102	2,602	166,462	2,728	711	150	273	177,028
補助金等	3,990	819	55,416	298	691	105	209	61,528
社会保障給付	14	1,750	111,041	2,370	2	41	19	115,238
その他	97	33	5	60	18	4	45	263
経常収益	7,512	297	1,639	15,882	1,040	26	1,010	27,404
使用料及び手数料	6,400	113	945	9,727	344	2	158	17,689
その他	1,112	184	693	6,155	696	24	852	9,716
純経常行政コスト	△ 11,475	△ 15,972	△ 181,935	△ 15,658	△ 1,457	△ 5,567	△ 8,969	△ 241,034
臨時損失	606	528	4	51	6	19	20	1,234
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	601	528	4	43	6	19	19	1,220
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	0	0	8	-	-	1	14
臨時利益	197	-	0	6	18	3	9	233
資産売却益	63	-	-	-	-	3	8	73
その他	134	-	0	6	18	-	1	159
純行政コスト	△ 11,884	△ 16,500	△ 181,940	△ 15,703	△ 1,445	△ 5,583	△ 8,981	△ 242,035

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		72,191
		地方交付税		6,777
		地方譲与税		876
		地方消費税交付金		10,221
		分担金・負担金		1,013
		その他		3,536
		小計		94,615
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	906
			県支出金	34
			計	939
		経常的 補助金	国庫支出金	34,064
			県支出金	11,359
			計	45,423
	小計		46,362	
	合計			140,977
特別会計	税収等			28,232
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	271
			県支出金	-
			計	271
		経常的 補助金	国庫支出金	6,159
			県支出金	29,636
			計	35,795
	小計		36,066	
	合計			64,299
	公営企業会計	税収等		
国県等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	762
			県支出金	15
			計	777
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計		777		
合計			1,445	
一部事務組合・ 広域連合	税収等			20,973
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	106
			県支出金	-
			計	106
		経常的 補助金	国庫支出金	15,768
			県支出金	4,344
			その他	6
	計		20,118	
	小計		20,224	
	合計			41,197
地方三公社	税収等			-
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計			-	
第三セクター等	税収等			3
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			その他	129
	計		129	
小計		129		
合計			132	
連結会計	税収等			144,491
	国県等補助金			103,559
	合計			248,049

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	242,035	103,267	1,344	117,298	20,126
有形固定資産等の増加	14,695	322	5,763	4,909	3,701
貸付金・基金等の増加	8,329	—	—	8,205	124
その他	76	—	—	84	△ 8
合計	265,135	103,589	7,107	130,496	23,943

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	34,554
合計	34,554

柏市の財務書類【統一的な基準】（令和５年度決算）（資料編）

令和7年3月

発 行 柏市

発 行 年 月 日 令和7年3月31日

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210